

## 製品安全データシート

会社名 株式会社MonotaRO  
 所在地 〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183  
 リベル3階  
 担当者名 商品お問合せ窓口  
 電話番号 0120-443-509  
 FAX番号 0120-289-888  
 緊急連絡先 所在地と同じ

作成日 2014/07/09

製品名：キズチェック 現像液

## 危険有害性の要約

## GHS 分類

## 物理化学的危険性

可燃性、引火性エアゾール

区分 1

引火性液体

区分 2

## 健康に対する有害性

急性毒性（経口）

区分 5

急性毒性（経皮）

区分 5

皮膚腐食性、刺激性

区分 2

眼に対する重篤な損傷、刺激

区分 2A

生殖毒性

区分 1A

特定標的臓器、全身毒性（単回暴露）

区分 1(呼吸器系)、区分 3(気道刺激性、麻酔作用)

特定標的臓器、全身毒性（反復暴露）

区分 1(呼吸器系、腎臓、肝臓)、区分 2 (中枢神経系)

※記載のない項目は「区分外」、「分類対象外」、「分類できない」のいずれかである。

## GHS ラベル要素



注意喚起語 危険

## 危険有害性情報

可燃性、引火性の高いエアゾール

引火性の高い液体および蒸気

皮膚刺激

強い眼刺激

生殖能または胎児への悪影響の恐れ

呼吸器系への刺激の恐れ

眠気又はめまいの恐れ

長期又は反復ばく露による呼吸器系、腎臓、肝臓、中枢神経系の障害

## 物質の特定

单一製品・混合物の区別 混合物

成分 アルコール、無機顔料、噴射剤(LPG)

官報公示整理番号 企業秘密のため非公表

C A S N o. 企業秘密のため非公表

国連分類・国連番号 分類：2・1、番号：1950

労働安全衛生法 通知対象物：エタノール(40~50%)、ブタン(噴射剤)

消防法 第4類アルコール類 危険等級II

P R T R 非該当

## 危険有害性の分類

主な危険有害性は次の通り

**危険性** 高圧ガスが入っているので、加熱・衝撃などにより破裂する危険性がある。

非常に燃えやすい液体およびガスが入っている。蒸気が滞留すると爆発の恐れがある。

**有害性** 液化ガスが皮膚に触ると炎症や凍傷を起こす。

有機溶剤中毒を起こす可能性がある。

## 応急措置

目に入った場合

直ちに大量の清浄な水で15分以上洗浄する。まぶたの裏まで完全に洗浄後、速やかに医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合

水及び石鹼を使用して、十分洗い落とす。溶剤、シンナーは使用しない。

外観に変化がみられたり、痛みがあつたりする場合は、医師の診断を受ける。

吸入した場合

大量に吸い込んだ場合は、直ちに空気の新鮮な場所に移し暖かくして安静にする。

呼吸が不規則か止まっている場合は人工呼吸を行う。

嘔吐物は飲み込ませないようにする。直ちに医師の診断を受ける。

飲み込んだ場合

誤って飲み込んだ場合は、安静にして直ちに医師の診断を受ける。

嘔吐物は飲み込ませない。医師の指示による以外は無理に吐かせない。

## 火災時の措置

消火方法

適切な保護具（耐熱着衣など）を使用する。

可燃物を周囲から速やかに取り除く。

高温にさらされる製品容器に水をかけて冷却する。

消火活動は風上から行う。

高温で破裂する恐れがあるため、消火活動は十分に距離を取る。

消火剤

炭酸ガス、泡、粉末、乾燥砂

棒状の水は火災拡大を引き起こす恐れがあるため、使用しない。

## 漏出時の措置

1. 適切な保護具（手袋、保護マスク、エプロン、ゴーグル等）を着用する。

2. 漏出物は密閉できる容器に回収し、安全な場所に移す。

3. 付着物、廃棄物などは関係法規に基づいて処置をする。

4. 付近の着火源、高温体及び可燃物を速やかに取り除く。

5. 着火した場合に備えて適切な消火器を準備する。

6. 衝撃、静電気にて火花が発生しないような材質の用具を用いて回収する。

7. 乾燥砂、土、ウエス等に吸着させて回収する。

8. 大量の流出には盛り土などで囲って流出を防止する。

その際、土壤、河川、湖沼、海、下水道等に排出されないように注意する。

## 取り扱い及び保管上の注意

**取り扱い** 1. 通気性が良い場所で取り扱う。

2. 周辺で火気、スパーク等の発火源となるものや高温物の使用を禁止する。

3. 作業中は帯電防止型の作業服、靴を使用する。

4. 40°C以上の場所、火気のある場所では取り扱わない。

5. 40°C以上に暖めない。

6. 30秒以上の連続使用をしない。

7. 密閉された場所での作業の場合、十分な局所排気装置を設け、適切な保護具を着用する。

8. 内容物を眼、皮膚に接触させない。

9. 炎に向けて使用しない。

**保管**

1. 直射日光を避け、火気、熱源がない風通しのよい所に保管する。

2. 水回りや高湿度の場所での保管は避ける。

3. ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質との接触、同一場所での保管を避ける。

4. 子供の手の届かない所に保管する。

**暴露防止措置****管理濃度及び許容濃度**

		エタノール
管理濃度		設定されていない
許容濃度	日本産業衛生学会(2009年度)	設定されていない
	ACGIH(2009年度)	STEL 1000ppm
設備対策	1. 局所排気装置をつけて、蒸気が滞留しないようにする。 2. 取り扱い場所の近くには、高温、発火源となるものが置かれないような設備とする。 3. 屋内作業の場合は、作業者が直接暴露されない設備とするか、局所排気装置等により作業者が暴露から避けられるような設備とする。 4. 取り扱い場所の近辺に洗顔及び身体洗浄のための設備を設け、その位置を明確に表示する。	
保護具	呼吸系の保護具	スプレーを行う場合は、適切な保護マスクを着用する。 密閉された場所では送気マスクを着用する。
	目の保護具	保護眼鏡を着用する。
	皮膚・身体の保護具	有機溶剤または化学薬品が浸透しない材質の保護手袋、保護着を着用する。
	その他の注意事項	着衣が内容物で濡れた場合は、直ちに着替える。 濡れた着衣は洗濯してから着る。

**物理/化学的性質**

原液	外観	白色液体
	臭氣	アルコール臭
	発火点	423°C(エタノール単品)
	爆発特性	3.3~19%(エタノール単品)
	沸点	78.3°C(エタノール単品)
	密度	0.785g/cm³(エタノール単品)
	引火点	13°C(エタノール単品)
	蒸気密度(空気=1)	1.59(エタノール単品)
噴射剤	外観	無色透明液体
	臭氣	無臭
	沸点範囲	-42.1~-0.5°C
	蒸気密度	1.895~2.538kg/m³ (1atm15.6°C)
	融点	-187.75~138.4°C
	密度	0.543g/cm³
	蒸気圧	0.278~1.3MPa (40°C)

**危険性情報**

反応性	条件(温度、光など)	40°C以上になると缶が破裂する恐れがある。
安定性	接触により危険のある物質	酸化剤
その他	燃焼等により有害ガス発生する。	不完全燃焼した場合、一酸化炭素を発生することがある。

**有害性情報(製品としての安全性試験は行っておらず、エタノール単品についてのみ記載)**

急性毒性	経口 : LD <sub>50</sub> >7060mg/kg(ラット)
眼に対する重篤な損傷・刺激性	OECD TG405 moderate(ラビット)
呼吸器感作性	情報なし
皮膚感作性	動物試験では見られない。
生殖細胞変異原性	遺伝性疾患の恐れあり。
発がん性	ACGIHは作業環境での有害性因子としてA3に分類している。
生殖毒性	アルコールの習慣的な大量摂取により人の胎児に対する奇形 その他の悪影響が多数報告されている。

**環境影響情報**

漏洩時及び廃棄等の際には、環境に影響を与える恐れがあるので取り扱いに注意する。

土壤、河川、湖沼、海、下水道等に直接流れないように注意する。

---

廃棄上の注意

容器などの廃棄物は許可を受けた産業廃棄物処理業者と委託契約をして処理する。

焼却処理を行わない。

中身を完全に使い切り、噴射音が消えるまでボタンを押し、ガスを完全に抜いてから捨てる。

中身の入った物は絶対に廃棄しない。またガスを抜く際、火気及びミストの吸入などについて注意する。

---

輸送上の注意

共通 取り扱い及び保管上の注意の項に従う。

容器に漏れの無いことを確かめ、転落、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れ防止を確実に行う。

運搬に際しては容器を40°C以下に保ち、転落、落下、損傷がないように注意する。

陸上運送 消防法、労安法の定めるところに従う。

海上運送 船舶安全法の定めるところに従う。

航空輸送 エアゾール製品の場合、航空法では輸送できないものになっており注意する。

---

適用法令

消防法 第4類アルコール類（危険等級II）

船舶安全法 危険物（高压ガス）

航空法 一般に使用されているエアゾール製品は航空法では輸送できない。

労働安全衛生法 施行令 危険物（引火性のもの、可燃性のガス）

通知対象物：エタノール

---

参考文献

1. IARC MONOGRAPHS ON THE EVALUATION OF THE CARCINOGENIC RISK OF CHEMICALS TO HUMANS VOLUME 33

2. 化学物質の許容濃度等の勧告（2000年度版）日本産業衛生学会

3. Thresholds limit values for chemical substances and physical agents and biological exposure indices, ACGIH (1997)

4. 製品安全データシートの作成指針（日本化学会工業協会）

5. 新版 危険・有害物便覧 P. 528, 690

---

注意事項

製品安全データシート（MSDS）は通常の取り扱いを想定して作成したものです。

MSDSは安全の保証を約束するものではありません。

取扱者は状況に応じた処理を行ってください。

MSDSの内容は新たな知見により予告なく変更することがあります。